

自治体行政オンライン化に係るマイナポータル普及施策の研究

Research on the measures for the diffusion of Myna Portal for the online administration in local governments

田代雄也・システム分科会・情報セキュリティ大学院大学

研究背景

- ✓ 自治体のDXとして、行政手続のオンライン化が考えられている。
- ✓ 行政手続のオンライン化にはマイナポータルが活用される予定。
- ✓ 現状ではマイナポータルおよびポータル利用に必要なマイナンバーカード、の普及は進んでいない。

目的

- ✓ 自治体が実施する施策の中で、マイナンバーカード、マイナポータルの普及に効果が高いと推測される施策の提案を行う。

結果と考察

- ✓ 先行研究、自治体の施策から得られた要因の候補についてアンケート調査を実施し、検証を行った。
- ✓ カード取得・ポータル登録に影響する要因の解明とカード取得意向・ポータル登録意向につながる因子を特定した。
- ✓ 施策が与える影響の大きさを推定し、効果的な施策としてマイナンバー制度・セキュリティ対策の広報を提案した。また、カードの取得には大きな推定効果を持つが、ポータルの登録には効果が小さいものが見られた。カードの普及施策を行うだけではポータルの普及にはつながらない可能性を示した。